

スリランカにおける人道の危機 ——内戦終結と国内避難民

ニマルカ・フェルナンド (IMADR理事長)



(写真②)



(写真③)

スリランカ政府軍とタミール・イーラム解放の虎 (LTTE) の間の 26 年に及ぶ内戦は、2009 年 5 月、政府が強硬手段を使って LTTE を制圧したことで終結した。それにより、終結時に北部地域 (ジャフナ、ワウニア、他) で約 29 万人の人びとが避難民キャンプに移動させられた。LTTE のリーダーたちは政府軍により殺され、終結の時点で銃声は止んだ。政府が LTTE の支配地域の住民を政府支配地域へ移動させたことで、大量の人の移動が起きたのだ (図①、写真①参照)

びとをその支持者とみなした政府は、避難民キャンプを軍の支配下におき、避難民に移動の自由を認めなかった (写真②)。

そのような状況の中、潘基文国連事務総長や明石康スリランカ平和構築及び復旧・復興担当日本代表がスリランカを訪問した (写真③)。2009 年 9 月には国内避難民の人権に関する国連事務総長代理のウォルター・コリンが北部ワウニア県の避難民キャンプを訪問し、スリランカ政府に対して、避難民が安全かつ自由に家に帰れるよう条件整備に努める

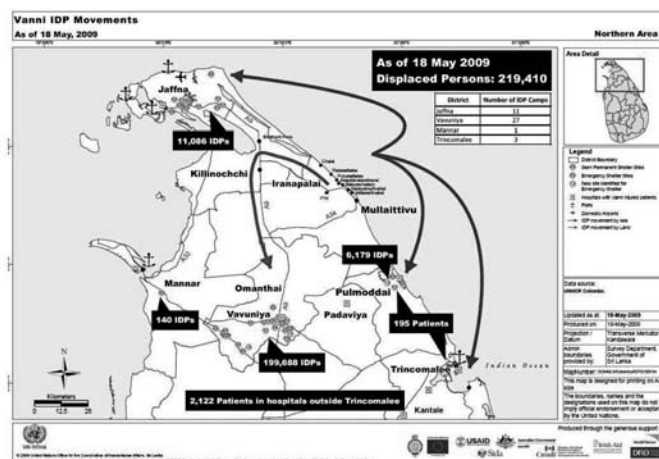
よう求めた。

避難民キャンプの中での NGO の活動は実質的に禁止された。IMADR アジア委員会は、避難民キャンプへの出入りが唯一認められている教会グループを介し、避難民への支援活動を行った。そして、避難

民キャンプに関する情報を収

集して、国連でのアドボカシーや日本での支援要請活動に活用した。

避難民キャンプにおける当初の一時的混乱が落ち着いたあと、IMADR アジア委員会は、キャンプ内で就学前年齢にあたる子どもたちの幼児教育を支援した。一方、過密状態の中、キャンプ生活は長引き、避難民たちの基本的ニーズは満たされることはなかった (写真④)。そうした状況に対して国際的な圧力がかかり、スリランカ政府は避難民を元の家に戻す



(図①) 2009年5月現在219,410人が避難人びとは矢印の先に避難した



(写真④)

しかし政府は、避難民キャンプに移動させられた人びとの基本的ニーズを満たすことはできなかった。LTTE 支配地域に住んでいた人



(写真④)

ことを決めたが、一部地域では地雷の撤去がスムーズに進まず、家に帰ることができずに仮のシェルターや校舎で生活をする家族も多数あった。

支援活動は2010年も続いた。アジア委員会はワウニヤのキャンプで文具や食料を配ったり、マン克蘭やキリノッチの再定住地区に米や衣類などをもっていった。避難民の家族には母子世帯が多い。内戦で夫が殺されたり、その他の理由で夫が家から出ていき、一家の稼ぎ頭として子どもたちを育てている女性はたくさんいる。アジア委員会は電気が通じないキャンプに住む母子家庭のうち、50世帯にソーラーランプを提供した。夜、家で勉強をする子どものために、昼間蓄電した太陽光で明かりがつく電灯だ。財政に限りがあるため、50台しか買えなかったのが残念だ(写真⑤)。

避難民キャンプは内戦の終結でいっぺんに



(写真⑥)

できたのではない。中には、ジャフナにあるキャンプのように紛争勃発とともにでき、23年間存続しているところもある。アジア委員会はそれら古いキャンプでも女性の自立支援や人権教育の活動を長年行ってきた(写真⑥)。

内戦終結後に新しく始まったプログラムに、LTTEの元戦闘員の女性たちの社会復帰を支援するとりくみがある。ワウニヤでは、女性たちが生計手段を身につけることができるよう、他団体と協力して職業訓練センターを作り、そこでミシンを使って縫製のトレーニングを行っている(写真⑦)。IMADRアジア委員会はこうした活動を今後も続けていく。



(写真⑦)

避難民キャンプで生活続ける人びと、家に戻ってあらたな生活を始める人びと、家に帰ろうとしたが地雷の危険性がありシェルターなどで仮住まいを強いられている人びと、どのような状態にあらうとも、生活基盤を支える条件が整っていないことによる諸問題が人びとに重くのしかかる。さらに重要なこととして、戦争は終わったものの、紛争の種は未解決のままである。恒久的な平和を実現するには民族紛争の政治的決着は大前提であり、そこにたどりつくには国際世論による後押しが不可欠である。(要約：小森恵)



(写真⑧)

